

地域活性化モデルケース 第3回フォローアップ実施報告

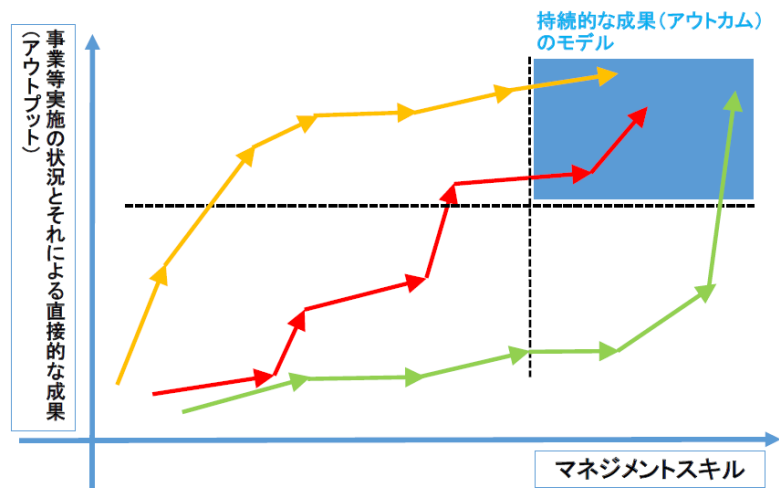
1. 目的・内容

平成26年5月の「地域活性化の推進に関する関係関係等会合」において、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の2つの施策テーマについてモデルケース33件を選定し、各省庁の課長級職員で構成される政策対応チームや有識者から成る地域活性化プラットフォームワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）が助言等を行い、地域づくりのPDC Aサイクルを回していくとされた。

平成28年度に開催した第3回フォローアップでは、総合コンサルティングや第1回～第2回フォローアップの実施状況等を踏まえ、「マネジメントスキルに関する自己評価シート」を用い、フォローアップ実施方針を変更した。

具体的には、選定団体において「事業等実施の状況とそれによる直接的な成果」（事業のアウトプット）をまとめた「論点整理シート」の作成、及びガバナンスや持続可能性などの「取組を推進する上で必要になる仕組み」（マネジメントスキル）についての自己評価を実施した。

以上の2つの側面から各選定団体の取組の進捗を確認し、より効果的な助言等を行うことにより、マネジメントスキルの向上による持続的な成果のモデル創出に取り組んだ。



2. 開催概要

○日程・実施団体

実施日	団体名
平成28年6月28日(金)	旭川市、富山市、沼田町、海士町ほか
平成28年7月6日(水)	奈良県・橿原市ほか、夕張市、帯広市ほか、石川県ほか、埼玉県・新潟市ほか
平成28年7月8日(金)	下川町、設楽町ほか、京丹後市・宮津市ほか、真庭市、メイドインジャパンプロジェクトほか、西条市ほか

平成28年7月20日(水)	石巻市、塩尻市、鹿児島市、三重県・鳥羽市ほか、アクセシビリティほか、見附市ほか、秋田県ほか
平成28年7月21日(木)	人吉市ほか、愛知県ほか、鹿児島県・鹿児島商議所ほか、JTB北海道ほか、サンデンほか、なら橋プロジェクト推進協議会ほか
平成28年7月26日(火)	豊岡市ほか、浜松市、地球環境センターほか、壱岐東部漁業協同組合ほか

※計32団体（熊本市は震災対応のため欠席）

○場所 永田町合同庁舎

○ワーキングチーム（平成28年5月時点）

- 村上 周三（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長）
- 後藤 春彦（早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授）
- 小田切 徳美（明治大学農学部 教授）
- 西澤 隆（野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社 取締役社長）
- 楠見 清（公益財団法人兵庫県勤労福祉協会 理事長）
- 松原 宏（東京大学大学院総合文化研究科 教授）
- 柿元 美津江（鹿児島純心女子大学看護栄養学部 教授）
- 柏木 孝夫（東京工業大学科学技術創成研究院 特命教授）
- 関 幸子（株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役）
- 辻 琢也（一橋大学 副学長）
- 山崎 亮（東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科 教授）

○ワーキングチームから出された主な助言等

- ・モデル事業を成功させるためには、事業に関わる主体や参画する市民、意思決定の方法などを整理した「ステークホルダーマップ」の作成が有効である。
- ・域外から転入してくる人を単に人口の増加と考えるのではなく、施策やコミュニティ活動に参画する「人材」として捉えるべきである。
- ・モデルケースの策定が、施策への新たな観点の導入や総合戦略の策定、KPI 設定に非常に効果を発揮している。
- ・UI ターン就職を促進するためには、地元に戻ってきた又は残った人の意見を積極的に引き出していくことが必要である。
- ・事業をより持続的に展開するためには、ガバナンスが重要である。地域内にいる各事業者相互に、それぞれの良さを引き出させると良い。
- ・交付金などの支援が終わった以降も自律的に成長していくための戦略を、支援がある時から考えておくこと。

○フォローアップの様子

